



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月10日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	547,698	14.2	△72,352	—	△69,693	—	△70,040	—
2019年3月期第3四半期	479,396	△7.8	△27,081	—	△22,000	—	△47,338	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △85,115百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △44,230百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△866.45	—
2019年3月期第3四半期	△585.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,033,324	193,537	7.7
2019年3月期	999,100	280,239	16.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 79,500百万円 2019年3月期 159,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	20.3	△71,000	—	△67,000	—	△95,000	—	△1,175.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	83,098,717株	2019年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,260,255株	2019年3月期	2,271,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	80,836,663株	2019年3月期3Q	80,827,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. 補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米中通商協議に進展・緩和が見られた一方で、中東情勢の緊張は高まっており、先行き不透明な状況となっております。米国では、良好な雇用・所得環境を背景に内需が底堅く推移しておりますが、対中貿易交渉や中東政策などの景気の下振れリスクを抱えております。欧州では、雇用・所得環境の改善に伴って個人消費の拡大が持続しておりますが、海外景気の回復遅れや英国のEU離脱問題をめぐる混迷で先行きは依然不透明な状況にあります。アジア諸国では、米中貿易摩擦の影響に伴い中国における対米輸出の減少が顕著になりましたが、一部の国では中国の米国向け輸出の代替拠点に位置付けられ景気が持ち直すなど、二極化の様相を呈しております。わが国経済については、海外景気の減速や自然災害が一部の輸出企業の生産活動に影響を与えましたが、良好な雇用・所得環境の持続や企業の省力化投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復を続けております。

このような状況下、当社グループは、17中計(2017年4月から2020年3月までの経営計画)の最終年度にあたり、当社グループが目指す将来像や方向性、2025年度までの今後の7年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」の達成に向けて、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めているところであります。

しかしながら、エンジニアリング事業の海外EPCプロジェクトにおいて、大規模な損失が連続して発生したため、当社グループの財務基盤は著しく毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となりました。そのため、新たに「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、2019年4月から2023年3月までを事業再生計画期間として、財務基盤の健全化に向け、財務・収益体質の強化、および事業構造の変革を推し進めております。

なお、事業再生計画については、第2四半期連結会計期間に発生したインドネシア共和国における火力発電所土木建築工事の追加損失を受け、一部見直しを行い、毀損した自己資本の回復、資金の確保に向けた資産売却や固定費削減など必要な施策を拡大、加速し、実行しております。

グループ事業の再編成により、グループの総合力発揮を加速することで、この難局を乗り越え、引き続きグループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて1,976億1百万円増加の5,719億49百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて683億1百万円増加の5,476億98百万円となりました。営業損失は、エンジニアリング部門のインドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事の大幅な損失計上や海洋開発部門の減益などの影響により723億52百万円(前年同期は270億81百万円の営業損失)となりました。経常損失は、696億93百万円(前年同期は220億円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、700億40百万円(前年同期は473億38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(船舶)

受注高は、修繕船工事や小口工事などの受注を積み重ねましたが、建造船工事の受注が減少したことなどにより、前年同期と比べて446億19百万円減少(△53.6%)の386億24百万円となりました。売上高は、手持ち工事の着実な遂行により、前年同期と比べて160億79百万円増加(+23.1%)の855億65百万円となり、営業損失は為替相場が円高に振れたものの建造船工事の採算改善などにより、前年同期と比べて46億98百万円改善し18億98百万円となりました。

(海洋開発)

受注高は、大型チャータープロジェクトの新規受注及び既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービスなどにより、前年同期と比べて2,762億94百万円増加(+418.7%)の3,422億86百万円となりました。売上高は、FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)の建造工事の進捗により、前年同期と比べて524億81百万円増加(+31.4%)の2,196億6百万円となりましたが、営業損益は、メキシコ向けFPSOの建造工事について当初の見積りを上回った費用に対する引当金を計上したことなどにより、前年同期の118億68百万円の利益から89億38百万円の損失となりました。

(機械)

受注高は、船用ディーゼル機関やアフターサービス事業の受注が堅調に推移しましたが、各種産業機械及び橋梁関係などの減少により、前年同期と比べて50億36百万円減少(△4.1%)の1,175億39百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関や各種産業機械並びにアフターサービス事業などの増加により、前年同期と比べて81億39百万円増加(+6.0%)の1,439億59百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて14億52百万円増加(+19.3%)の89億67百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、加熱炉の増設工事などの受注がありましたが、大口工事の減少により前年同期と比べて174億2百万円減少(△35.0%)の323億10百万円となりました。売上高は、風力発電所建設工事などの減少により前年同期と比べて50億84百万円減少(△10.2%)の447億43百万円となり、営業損失は、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事において追加損失が発生したことなどにより、前年同期と比べて324億69百万円悪化の733億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ342億23百万円増加の1兆333億24百万円となりました。これは、短期貸付金が354億34百万円減少した一方、現金及び預金が319億93百万円、受取手形及び売掛金が376億53百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,209億25百万円増加の8,397億86百万円となりました。これは、長期借入金が342億18百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が288億80百万円、短期借入金が811億60百万円、受注工事損失引当金が487億37百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ867億2百万円減少の1,935億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、連結子会社の三井海洋開発株式会社が2020年2月5日に公表いたしました2019年12月期の連結業績並びに当社が2020年2月3日に公表いたしました投資有価証券の売却を含む事業再生計画の進捗状況等を踏まえて次のとおり修正しております。

2020年3月期 通期連結業績予想数値(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	790,000	△72,000	△67,000	△88,000	△1,088.64
今回修正予想(B)	790,000	△71,000	△67,000	△95,000	△1,175.21
増減額(B-A)	0	1,000	0	△7,000	—
増減率(%)	0.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	656,504	△59,703	△50,502	△69,599	△861.09

2020年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値(2019年4月1日～2020年3月31日)

	前回発表予想		今回修正予想		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
船舶	120,000	△2,000	120,000	△2,000	0	0
海洋開発	320,000	△6,000	330,000	△5,000	10,000	1,000
機械	200,000	9,000	200,000	9,000	0	0
エンジニアリング	70,000	△75,000	70,000	△75,000	0	0
その他	80,000	2,000	70,000	2,000	△10,000	0
合計	790,000	△72,000	790,000	△71,000	0	1,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,857	132,850
受取手形及び売掛金	225,765	263,418
商品及び製品	4,967	5,414
仕掛品	42,294	58,434
原材料及び貯蔵品	8,439	10,115
短期貸付金	41,038	5,604
その他	46,050	39,642
貸倒引当金	△1,452	△1,208
流動資産合計	467,959	514,272
固定資産		
有形固定資産		
土地	245,736	245,691
その他(純額)	96,303	98,040
有形固定資産合計	342,040	343,731
無形固定資産		
のれん	11,616	10,522
その他	17,874	17,574
無形固定資産合計	29,490	28,097
投資その他の資産		
その他	160,268	147,925
貸倒引当金	△658	△702
投資その他の資産合計	159,609	147,223
固定資産合計	531,140	519,051
資産合計	999,100	1,033,324

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,955	219,836
短期借入金	3,535	84,696
1年内返済予定の長期借入金	39,062	44,138
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	11,846	6,803
前受金	92,603	91,198
保証工事引当金	10,781	10,805
受注工事損失引当金	60,972	109,710
その他の引当金	7,104	6,646
資産除去債務	2	3
その他	37,875	37,084
流動負債合計	464,740	615,922
固定負債		
社債	40,000	35,000
長期借入金	112,020	77,801
役員退職慰労引当金	463	543
その他の引当金	2,167	2,058
退職給付に係る負債	13,104	15,205
資産除去債務	1,878	1,801
その他	84,487	91,453
固定負債合計	254,121	223,864
負債合計	718,861	839,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,747	18,744
利益剰余金	67,812	△2,035
自己株式	△4,759	△4,730
株主資本合計	126,185	56,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,365	2,515
繰延ヘッジ損益	△6,065	△10,909
土地再評価差額金	37,807	37,803
為替換算調整勘定	740	△3,993
退職給付に係る調整累計額	△2,488	△2,278
その他の包括利益累計額合計	33,359	23,136
新株予約権	205	180
非支配株主持分	120,488	113,857
純資産合計	280,239	193,537
負債純資産合計	999,100	1,033,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	479,396	547,698
売上原価	467,419	582,711
売上総利益又は売上総損失(△)	11,976	△35,013
販売費及び一般管理費	39,058	37,339
営業損失(△)	△27,081	△72,352
営業外収益		
受取利息	5,105	4,692
受取配当金	1,141	745
持分法による投資利益	2,839	1,685
その他	965	901
営業外収益合計	10,051	8,024
営業外費用		
支払利息	2,163	2,056
コミットメントフィー	342	1,888
為替差損	1,036	15
デリバティブ評価損	90	265
その他	1,337	1,139
営業外費用合計	4,970	5,366
経常損失(△)	△22,000	△69,693
特別利益		
固定資産処分益	99	410
投資有価証券売却益	816	1,132
関係会社株式売却益	101	-
特別利益合計	1,016	1,543
特別損失		
固定資産処分損	514	238
減損損失	559	216
投資有価証券売却損	-	121
関係会社株式売却損	-	877
投資有価証券評価損	356	244
関係会社株式評価損	-	43
訴訟関連損失	167	-
損害賠償損失引当金繰入額	150	-
特別損失合計	1,748	1,742
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,732	△69,892
法人税等	19,882	2,601
四半期純損失(△)	△42,615	△72,494
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,723	△2,453
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,338	△70,040

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△42,615	△72,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,596	△1,436
繰延ヘッジ損益	△1,061	△46
為替換算調整勘定	△2,618	△4,494
退職給付に係る調整額	1,436	158
持分法適用会社に対する持分相当額	4,224	△6,802
その他の包括利益合計	△1,615	△12,620
四半期包括利益	△44,230	△85,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,727	△80,259
非支配株主に係る四半期包括利益	3,496	△4,855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,486	167,124	135,819	49,828	422,258	57,137	479,396	-	479,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,697	-	8,085	368	12,151	6,391	18,543	(18,543)	-
計	73,183	167,124	143,905	50,196	434,410	63,529	497,939	(18,543)	479,396
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△6,597	11,868	7,515	△40,848	△28,061	979	△27,081	-	△27,081
その他の項目									
減損損失	-	-	-	546	546	-	546	13	559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 減損損失の調整額13百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,565	219,606	143,959	44,743	493,874	53,823	547,698	-	547,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,787	-	4,581	619	7,989	7,650	15,639	(15,639)	-
計	88,353	219,606	148,541	45,362	501,863	61,474	563,338	(15,639)	547,698
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,898	△8,938	8,967	△73,317	△75,186	2,834	△72,352	-	△72,352
その他の項目									
減損損失	207	-	-	3	211	-	211	5	216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 減損損失の調整額5百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(昭和飛行機工業株式会社に対する公開買付けに係る応募契約の締結)

当社は、2020年1月23日付で、当社の連結子会社(特定子会社)である昭和飛行機工業株式会社(以下「昭和飛行機工業」)の普通株式(以下「昭和飛行機工業株式」)に対して、Bain Capital Private Equity, LP(以下「ベインキャピタル」)が投資助言を行うビーシーピーイープラネットケイマンエルピー(BCPE Planet Cayman, L.P.)

(以下「公開買付者」)が行う公開買付け(以下「本公開買付け」)に、当社又は当社の完全子会社である株式会社三井E&Sマシナリー(以下「三井E&Sマシナリー」)をして、(i)当社が直接所有する昭和飛行機工業株式の全て、(ii)当社が三井住友信託銀行株式会社(以下「三井住友信託銀行」)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(以下「日本トラスティ・サービス信託銀行」)を通じて間接所有する昭和飛行機工業株式の全て、並びに(iii)三井E&Sマシナリーが三井住友信託銀行及び日本トラスティ・サービス信託銀行を通じて間接所有する昭和飛行機工業株式の全てを、それぞれ応募し、また応募させる旨の応募契約を公開買付者との間で締結いたしました。

本公開買付けの成立後、昭和飛行機工業は当社の連結子会社から外れる予定です。これに伴い、2014年1月30日に昭和飛行機工業と締結した資本業務提携は解消となる見込みです。

1. 本公開買付けへの応募の理由

当社は、2019年5月10日に公表した事業再生計画の一環として、財務体質の改善及び収益体質の強化を図るべく、様々な資産の売却を進めてまいりました。そのような状況下において、当社は、ベインキャピタルが有するグローバルなネットワーク及び経営ノウハウを活用することで、昭和飛行機工業の輸送用機器関連事業や不動産賃貸事業等について、海外市場での顧客や販路開拓、製品ラインナップの拡充、収益力強化や経営の効率等により、昭和飛行機工業の更なる成長の加速と企業価値の向上を実現できると判断したため、本公開買付けに応募することといたしました。

2. 昭和飛行機工業の概要

(1) 名称	昭和飛行機工業株式会社
(2) 所在地	東京都昭島市中町600番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田沼 千明
(4) 事業内容	輸送用機器関連の製造・販売、事務所用ビル・商業施設等の不動産賃貸、及びホテル・ゴルフ場・スポーツ施設の運営、物販等
(5) 資本金	4,949百万円(2019年9月30日現在)
(6) 設立年月日	1937年6月5日

3. 本公開買付けに応募する株式数

(1) 本公開買付け前の所有株式数(間接所有分含む)	21,372,793株(議決権所有割合:65.6%)	(注1)
(2) 応募予定株式数(間接所有分含む)	21,372,793株(議決権所有割合:65.6%)	(注1)
(3) 本公開買付け後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0.0%)	(注2)

(注) 1. 議決権所有割合は、昭和飛行機工業が2019年11月8日に提出した「第116期第2四半期報告書」に記載された2019年9月30日現在の昭和飛行機工業の議決権の数(325,763個)に対する割合を記載しています。

2. 本公開買付け後の所有株式数は、本公開買付けが成立した場合の所有株式数を記載しております。公開買付者は、本公開買付けにおいて、21,743,000株を買付予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」)の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わないとのことです。

4. 本公開買付けの価格 1株につき 2,129円

5. 本公開買付けの日程

(1) 本契約の締結	2020年1月23日
(2) 本公開買付け期間	2020年2月10日から2020年3月10日
(3) 本公開買付け結果公表	2020年3月11日
(4) 決済の開始日	2020年3月17日

(三井海洋開発株式会社における損失の発生について)

当社の連結子会社である三井海洋開発株式会社（以下「三井海洋開発」、12月決算会社）が、ブラジルの沖合でチャーターサービスを提供していたFPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14（以下「当FPSO」）は、石油の生産を終了し本鉱区からの撤去作業を進めておりました。しかしながら、その撤去作業中に当FPSOの船体外部に亀裂が見つかり、三井海洋開発の第4四半期連結会計期間においてブラジル海軍や船級協会などとの協議の結果、ブラジル国外のスクラップヤードへの曳航を行うために、ブラジル国内の造船所での大規模な船体補修、及び天然起源放射性物質やサンゴ等の除去を行うことで合意いたしました。

当該作業の関連費用の取扱いにつき関係各社と協議を進めておりますが、負担関係や保険求償等が確定しないため、発生が見込まれるものを含めた関連費用のほぼ全額を三井海洋開発、三井海洋開発の連結子会社であるMODEC INTERNATIONAL, INC. 及びMODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDAの負担とせざるをえない状況です。当該事象により、修繕費並びに関連費用約170億円が三井海洋開発の第4四半期連結会計期間の特別損失として計上される見込みです。

なお、当社では第4四半期連結会計期間において、当該金額を特別損失に計上する予定です。

(投資有価証券の売却)

当社は、保有資産の有効活用により財務体質改善を図るため、2019年10月から2020年1月を期間として、当社が保有する投資有価証券の一部（上場有価証券9銘柄）を売却いたしました。これにより、2020年3月期連結決算及び個別決算において、投資有価証券売却益4,887百万円を特別利益に計上いたします。なお、当該金額には当第3四半期連結会計期間に発生した投資有価証券売却益1,132百万円を含めております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年11月1日に公表いたしました「連結決算及び個別決算における損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事での大幅なコストの増加により、第2四半期連結決算において約713億円の損失を計上いたしました。この結果、今後、マイナスの営業キャッシュ・フローが見込まれるほか、財政状況が著しく悪化したことにより当連結会計年度末において、金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触するおそれがあることなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、当社グループは「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、不採算事業の整理・撤退並びに資産売却や固定費の圧縮等、財務体質の改善及び収益体質の強化に向けた諸施策の実施を進めております。

第4四半期連結会計期間の事象となりますが、2020年1月23日付「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、連結子会社である昭和飛行機工業株式会社の株式に対する公開買付けへの応募を決定し、事業再生計画の主要な施策のひとつに実現の目途をつけました。

資金調達に関しては、第2四半期連結会計期間末において一部のコミットメントライン契約に付されていた財務制限条項に抵触し、その後の外部格付けの格下げにより、一部のシンジケートローン契約についても財務制限条項に抵触していましたが、それぞれの契約において財務制限条項を見直して再契約していただいた結果、当第3四半期連結会計期間末において当該事象は解消しております。当連結会計年度末において、一部のシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触するおそれがありますが、メインバンクをはじめとした取引金融機関から今後の資金計画についてのご理解と上記工事の進行に必要な資金面でのご支援が得られていることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	83,244	22.2	38,624	6.8	△44,619	△53.6	113,207	15.9
海 洋 開 発	65,992	17.6	342,286	59.8	276,294	418.7	254,200	35.8
機 械	122,575	32.8	117,539	20.6	△5,036	△4.1	185,332	26.1
エンジニアリング	49,713	13.3	32,310	5.6	△17,402	△35.0	58,927	8.3
そ の 他	52,822	14.1	41,187	7.2	△11,634	△22.0	98,459	13.9
合 計	374,347	100.0	571,949	100.0	197,601	52.8	710,127	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	69,486	14.5	85,565	15.6	16,079	23.1	96,879	14.7
海 洋 開 発	167,124	34.9	219,606	40.1	52,481	31.4	222,458	33.9
機 械	135,819	28.3	143,959	26.3	8,139	6.0	186,935	28.5
エンジニアリング	49,828	10.4	44,743	8.2	△5,084	△10.2	68,973	10.5
そ の 他	57,137	11.9	53,823	9.8	△3,313	△5.8	81,257	12.4
合 計	479,396	100.0	547,698	100.0	68,301	14.2	656,504	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)		増減額	増減比%	前第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	157,673	9.5	109,271	6.7	△48,402	△30.7	155,496	9.8
海 洋 開 発	1,087,655	65.3	1,170,597	71.5	82,942	7.6	1,025,009	64.8
機 械	159,424	9.6	132,758	8.1	△26,666	△16.7	148,106	9.4
エンジニアリング	113,478	6.8	100,868	6.2	△12,609	△11.1	123,542	7.8
そ の 他	145,861	8.8	123,734	7.5	△22,127	△15.2	129,427	8.2
合 計	1,664,093	100.0	1,637,230	100.0	△26,862	△1.6	1,581,583	100.0